



宮里 芳男 議員

- ◆施政方針
- ◆学校給食費
- ◆環境整備

問 広聴活動として行政懇談会を実施するとのことだが、実施方法は。

町長 現時点では具体的に決まっていません。校区ごと、行政区ごと、又それ以外にも開催方法があるか、十分内部で検討したいと思っています。

問 (ア)文化事業の推進について。尚田王即位五五〇年にあたる平成32年度に記念事業として、平成28年度検討委員会を立ち上げ事業内容を検討するとのことだが、構成メンバーと内容は。(イ)第六回世界のウチナーンチュ大会が10月27日から四日間開催され、同

時に世界のニシハランチュ大会も開催される。開催時期と内容は。

町長 (ア)事業内容等については今後設置要綱等も作成し具体的な取り組みを行っていききたい。

生涯学習課長 (イ)県の開催時期に合わせて、10月27日に町としてレセプションを予定。その他は早めに検討していきます。

問 子どもの貧困対策として庁舎内に連絡会議を設置し対策していく、とのことだが、設置はいつ頃になるか。

福祉部長 現在日程調整を行っており、早期に開催したいと考えています。また、支援員二名を配置します。

問 商工業振興について。観光協会の設立に向けて検討することだが。

町長 観光振興計画との整合性等を図り、観光協会の設立可能なかぎり早目に取り組み強化していきたいと思っています。

問 学校給食費について。(ア)経済的理由で免除されている町内の児童生徒は小学校、中学校で何人か。(イ)町で年間所得180万円以下の世帯の給食費を免

除した場合、対象者は何人か、予算は。

教育部長 (ア)学校給食費の免除制度はありませんが準要保護児童生徒の就学援助費の中で助成を行っています。平成28年2月末現在の認定者数は、小学校499人、中学校272人。

(イ)現在児童生徒世帯の把握はしておりません。

問 環境整備について。(一)坂田ハイツ自治会館となりの空き地の現在の進捗状況は。(二)禁煙ゾーン設置の検討は。

総務部長 (一)所有者が造成工事等にかかる予定。(二)本町では今のところ考えておりません。将来的に検討していきたい。那覇市、北谷町では条例制定されており



平成28年度施政方針(平成28年広報にしはら4月号から)

えております。

問 就学援助事業の内容と広報状況を伺う。

教育部長 就学援助の内容としては、学用品費、通学用品、校外活動費、新入学児童生徒学用品、修学旅行費、学校給食費、医療費となっております。全生徒にチラシを配布予定です。

問 認定基準参考例を逆算するとひとり親の世帯はほぼこれを受けられると考えてよろしいか。

教育総務部長 個別に試算してみないとお答えできませんが、2人世帯で親1人小学生1人の場合は所得金額が146万円が目安と考えております。

問 医療費の現物給付の減額措置を国が見直すかどうか。

健康推進課長 医療費の国庫補助について、年齢を小学校就学前までを対象として、減額措置を廃止する方向で検討していきたいということです。現物給付を小学校就学前まで行っても国保の減額が行われない方向に今後議論されていくと考えております。

問 今回の新聞報道で国が就学前まで減額措置を

しないととなると、現実的に現物給付が行えると考えてよいか。

健康推進課長 国庫補助の枠が外れるということになりますので国の流れを見据えながら、本町もその制度を導入していくかというのは検討していきます。

問 その時は素早く対応できるように要望する。

問 今は企画財政課がふるさと納税、産業課がさわりん、NSBPとなっているが本来は一緒にできることだと思う。連携の強化を要望したいがどうか。

産業課長 特産品の開発、ゆるキャラの活用、高校生を前面に出してふるさと納税にも貢献できれば。全面的に協力して参りたい。



この一般質問の内容は、会議録(録音テープ)に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、編集委員会が最終確認・編集をしたものです。



与那嶺 義雄 議員

- ◆保育所の認可～公正性の確保は
- ◆直売所施設～規模と手法に問題

問 昨年町は小規模保育園の認可をしたが、地域に貢献してきた町内認可外4園が落ち、町外の事業者が選定され、町民や保育関係者から疑問の声がある。

福祉部長 書類審査やヒアリング、保育状況など多様な観点からの審査結果を踏まえ、町として総合的に判断した結果となっております。

問 選定された保育園が6年、落ちた保育園は34年、38年の地域貢献をした。多様な観点の中身は何か。

福祉部長 書類審査やヒアリング、保育状況、現場確認などを審査し総合的に判

判したということです。

問 オープンな審査の方法が当然。密室的な選考はおかしい。地域への貢献度は選考基準ではどう評価されるのか。

福祉部長 本人の点数等は公表しますが、地域の貢献度等の点数については今後の審査に影響があるのでお答えできない状況です。

問 直売所等複合施設に關しては、12年度に商圈調査を実施し、その検討も不十分な中で次年度に2億5千万円の予算を計上し、3ヵ月後には検討を要するということとで予算を取り下げた。その後2年近く検討した結果は、当初事業費7億円とするも議会審議の中で14億5千万円と跳ね上がった。縮減しても13億円だ。問題点は①向こう10年のまちづくり、農業の姿(農地の減少)を考慮しても規模が過大すぎる②財政の厳しさから、今後の一括交付金事業が配分額の半分しか使えない中で、その配分額の2ヵ年分を充てることは是非③これだけの規模ならばJA沖縄しか管理できない。JAでも3番目の規模を誇る南風原直売所へかに市場より



もさらに豪華な直売所を、JA沖縄にプレゼントするようなもの④地域密着型の施設は、将来の西原の農業を想定した、西原ファームでも管理できるような規模であるべき。大幅に見直すことができれば、計画を白紙に戻すべきだ。

建設部長 直売所は集客性が一番重要です。今回の直売所の面積は既存のファーマーズの平均を採用しています。南風原に比べ加工所の機能を備えております。将来の耕作地に関しては、年次的に耕作放棄地を解消する中で確保していきます。指定管理については、まだ確定ではありませんが、実績のあるJAとの意見交換を行っています。

らないと考えると、現実的に現物給付が行えると考えてよいか。

健康推進課長 国庫補助の枠が外れるということになりますので国の流れを見据えながら、本町もその制度を導入していくかというのは検討していきます。

問 その時は素早く対応できるように要望する。

問 今は企画財政課がふるさと納税、産業課がさわりん、NSBPとなっているが本来は一緒にできることだと思う。連携の強化を要望したいがどうか。

産業課長 特産品の開発、ゆるキャラの活用、高校生を前面に出してふるさと納税にも貢献できれば。全面的に協力して参りたい。

問 国家戦略特区というものを紹介したい。今までの岩盤規制を緩和し企業が参入しやすい状況をつくる。これまでは所管大臣の大きな壁があったが、特区大臣・地域首長・事業者の合意があれば、所管大臣は認めざるを得なくなる。そのメニューも医療・雇用・

問 国家戦略特区というものを紹介したい。今までの岩盤規制を緩和し企業が参入しやすい状況をつくる。これまでは所管大臣の大きな壁があったが、特区大臣・地域首長・事業者の合意があれば、所管大臣は認めざるを得なくなる。そのメニューも医療・雇用・

教育・農業・都市計画等多岐に渡る。農地に農家レストランも設置可能になる。多額な補助金に頼らず、民間活力をうまく利用して支え、農家であれば、自立し自信を持たせることも、地方自治体を取り組まなければならない課題ではないか。

副町長 直売所構想に見合う補助メニューが無いところに、平成24年度に一括交付金制度が活用できるようになり、直売所と観光を結びつけた複合施設になった特区の件については、途中で入れませんでした。

問 行政も特区等のメニューをしっかり受けて、取り組まなければ、チャンス逃し町民が不利益になる状況も起こりかねない。事業の効果も含め、町の判断は非常に重くなると思う。次の質問に移ります。前定例会に提案した、ふるさと納税制度を積極的に活用していく意思はあるか。

総務部長 今後は寄附者の利便性の面から、一括代行業務を積極的に活用していきたいと考えます。

問 全部まかせた方が楽だが、MICE施設誘致に伴い、町の商工業を担う

商工会と取り組み、また商工業の育成も兼ねながらやっていくということで、この制度を活用できればと提案してきたわけだが、町として全面的に取り組む意思があるのか、再度確認する。

副町長 議員から大変良い提案があり一番効果のある方法と考えていました。商工会と共に特産品開発や町内事業所より返礼品を拾い出して充てたい。議員の皆さんが町財政のことを考え勉強会等の対応に対して御礼を申し上げます。担当部署と委託方法を詰めてしっかりと取り組んでいきたいと考えています。



この一般質問の内容は、会議録（録音テープ）に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、編集委員会が最終確認・編集をしたものです。



大城 純孝 議員

◆平成 28 年度施政方針と大型 MICE 関連

問 施政方針の中で行政懇談会を実施するところが、内容は。

総務部長 町民の貴重なご意見を検証し、検討を要する事項、対応ができない事項を整理して行政運営及びサービス向上に生かしていきたいと考えております。

問 これまでの手法ではなく、他のやり方を進めるべきだと思うが、どう考えているか。

総務部長 分野別に商工業関係者、農業関係者と行政懇談会を持つなど広く町民の声が聴けるように検討したいと思います。

問 西原町の財政状況は収支の不足が続くと思うが、新たな財源をどう確保していくのか。

企画財政課長 自主財源については、徴税は横ばいですが、国保の赤字解消の分は除いていますので、繰入の分が影響があります。

町長 町の今の財政状況は旺盛な行政需要があり、積極的に事業を展開しております。平成24年度から一括交付金制度がスタートし、その対応する財源の問題、国保の累積赤字の問題と重なり窮屈な状況が続いています。平成28年度は予算編成につきまして緊急アクションプランを設定し緊縮財政の徹底を図りました。

問 大型MICE施設の建設決定後の地域の土地利用はどのように見直すのか。

建設部長 国道329号からマリンパーク地域について、現在検討している地区は市街化調整区域内にある兼久地区、小那覇地区、掛保久地区、内間地区の一部地域を想定しています。また、既成市街地を除外しています。マリンタウン内のMICE施設周辺内陸部に

つては、商業地、住宅地等が立地する土地利用の見直しになります。

問 小那覇・兼久地域において、大型施設を誘致しその中に商業施設あり民間の活力を生かして開発が進められないのか。

町長 土地利用の見直し、用途の見直しが最大の課題となっております。大前提になるのは民間の開発業者デベロッパーの皆さんが参入しやすい状況を地権者の皆様と連携協力を進めることが重要であると思います。

問 子どもの貧困対策について。子どもの貧困対策法に基づいて町はどう考えるのか。

子ども福祉課長 県の資料で、基金を積み立て、市町村へ援助をする説明がありました。

西原町側からみたMICEイメージ図（MICE誘致時の資料から）

◆財政問題への対応
◆西原ファーム
◆MICEと地域振興



呉屋 悟 議員

問 国保の赤字解消の為に策定された予算編成緊急アクションプランの内容と住民サービスへの影響は。

町長 国保の広域化に向けて累積赤字を解消するため、2016年度に7億円国保特会への法定外繰り入れを行います。

企画財政課長 内部努力での削減で、住民サービスに大きな影響はないと認識しております。

問 情報が乏しい西原ファームの経営状況と、返済予定が3年先延ばしされた3,000万円の返済計画の実現性は。

産業課長 平成26年度までの赤字が約3,000万円となつていますが、平成28年度から70万円の黒字を予定している。平成30年度から300万円の返済に向けて取り組んでいきます。

問 農業振興は本町の大きな課題であり、事務局体制の強化が必要だ。

総務部長 係長1人を選任化し、事務局体制の強化を図ります。

問 大型MICE施設の規模やイメージ図が新聞等で発表されたが、本町町有地は駐車場である。本町の描く地域振興と大きくかけ離れているのではないのか。

町長 とんでもないイメージパースに私も怒り心頭、県の担当者は「あくまでも施設配置等を視覚的に確認できるように相關的に配置したもので、決定でも何でもない」と釈明にきた。最終的な決定は平成29年3月頃、最大限町の地域振興につながるよう意見を反映させるつもりです。

問 MICE施設の上下水道料金を本町が徴収できる取り組みを。

建設部長 協議の場になればそのような形で取り組ん



新聞紙に掲載された県 MICE イメージ図

問 県建設業審議会では1月に最低制限価格の上限撤廃を答申した。町内業者育成は町政運営の柱、最低制限価格引き上げについての考えは。

町長 本町の公共工事4割が赤字という深刻な実態、団体等からも最低制限価格引き上げの要望を受けている。平成28年度の公共工事から引き上げに基づいて取り組みができるよう最大限努力したい考えです。

問 庁舎に隣接する住宅（字小波津551番地1）を、上下水道課で活用してはどうか。

上下水道課長 新たな庁舎建設が急務で、議員指摘の箇所も含めて建設場所を検討しております。

◆行財政改革
◆健康促進
◆小中一貫教育



上里 善清 議員

問 ①行財政改革においてスクラップ＆ビルドは重要な課題だが、縦割り行政の意識改革も重要である。提案するが、各課の事業を横断的に展開できないか。

②行政が担っている事業で、官が担うもの、民に移管できる事業を分けるとしたら想定できる事業は何か。

総務部長 各課事業の横断的展開として町民課窓口で税の各証明の発行業務、教育委員会が担ってきた学校建設業務は都市整備課に移管、各イベント関連の事業は、庁内全体で人員の導入を行い対応しております。また、複数にまたがる企画

については、部長会などの基幹会議を活用して調整を図っております。②庁舎警備・総合案内窓口は委託しております。今後は、公共施設（町民体育館・陸上競技場）の管理、運営等については指定管理への検討が出来ると考えております。

問 高齢化人口が増える事が予想される中、町民の健康促進事業に取り組む必要があると思います。提案しますが、幸地グスクあたりの傾斜地を利用し、一括交付金を活用し健康促進施設（プールやマシニング・散策道を備えた）の検討は出来ないか。

副町長 健康、あるいは観光を結んで、一括交付金を活用出来ればという思いはありますが、今の財政状況では厳しいのではないかと思います。今後、ゆとりがあればトライする必要があるのではないかと考えています。

問 姫路市の小中一貫教育は、沖繩県に当てはめると糸満市からうるま市までの広範な広さで実施している。沖縄県では、那覇市・うるま市において実施されている。西原町は2中4小の小規模に加え、学校の



ウェルネス視察

◆国保赤字 21 億円の対応は!!
◆保育士の給料・待遇の改善を!!



大城 好弘 議員

問 平成28年度予算編成に当たり内部アクションプランに基づいて経費削減を打ち出しているが、その内容の説明、特に国保赤字補填の実質数値の金額をお聞かす。

総務部長 国保赤字が平成30年4月1日まで単年度赤字を含めると21億円を見込みであります。平成27年度5億円、平成28年度7億円、平成29年度9億円、累積赤字解消に向け、緊急的な予算編成経費削減、三役の給料を平成28年度から2年間3%、管理職手10%、時間外勤務手当10%削減の方針を定めております。

問 平成27年度から3年間で21億円の補填財源は一般財源の充当になるが、その内容について。

企画財政課長 平成27年度5億円は充当済み、平成28年度に繰り越す予定の余剰金の動向を見ながら補正で2億円を充当し、平成29年度に関しては、基金等の残高も見据えながら町有地の商業用地売却を見込んで9億円の返済に充てる予定です。

問 各種団体の経費削減について。少子高齢化で高齢者の医療、健康保険、後期高齢者保険、介護保険等で莫大な予算金額が使われている。町長は毎年80歳以上を対象に1万円を支給しており、新年度も敬老祝金の予算1,690万を計上しているが、予算配分上、見直す必要がある。町長の見解をお聞かす。

町長 戦争、戦中、大変ご苦労をいただいた、私たちの地域の大先輩、それを大事にしていく。そのことが若者の敬老思想にもつながること、長年敬老祝金の支給事業を続けております。国保赤字等で極めて厳しい状況にあり、今後は高齢者

■平成 28 年度 待機児童
0才児/2名 2歳児/3名 3歳児/29名 4才児/0名 計40名見込み

保育所の職員、運営状況について									
区分	施設名称	保育定数	正規職員	臨時職員	職員給与		有休	保育料	
					最高額	最低額		最高	最低
公立	A	120	13	11	262,000	172,000	○	63,000	0
	B	120	11	14	254,300	183,300	○	63,000	0
	C	150	19	5	252,000	182,000	○	63,000	0
	D	70	5	10	241,534	176,200	○	63,000	0
	E	120	6	13	204,968	165,900	○	63,000	0
	F	100	6	9	220,200	177,300	○	63,000	0
	G	120	5	13	201,653	181,386	○	63,000	0
	H	120	5	13	228,600	169,800	○	63,000	0
公立4園町営 合計		1,020	91	69					

子ども福祉課長 保育士不足は保育所総合センターの支援、情報提供等で対応、調査表の数字は次の通りとなっております

問 本町の公立、認可保育園の運営の課題と保育士不足の対応、保育士の正規、非正規雇用、職員給与、公立と認可園では相当かけ離れている。処遇の問題等について、調査表をお願いしている。実数をお聞かす。新保育園の開設後の待機児童の実数についてお聞かす。

この一般質問の内容は、会議録（録音テープ）に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、編集委員会が最終確認・編集をしたものです。



与儀 清 議員

- ◇保育行政
- ◇住環境整備
- ◇東小のトイレ問題
- ◇オスプレイの問題

問 小規模保育園の開園、推進などあれば当然その受け皿としての認定こども園が必要になるか。

こども福祉課長 西原町こども・子育て支援事業計画の中で認定こども園については、実施について検討することとしており、今後、町内の認可保育園から認定こども園へ移行するケース、認可保育園を連携するケース等も想定し検討を続けます。

問 津花波集落内の次の3か所の環境整備道路整備をお願いしたい。(ア)津花波210番地への農道(イ)津花波20番地からの脇道(ウ)津花波21番地からの脇道

建設部長 (ア)と(ウ)の道路については、新年度予算んで整備を予定していますが、(イ)については予算状況を見ながら対応します。

問 既存の保育園でも3歳児、4歳児は満タン状態、3歳児の行き場はどう考えているのか。

こども福祉課長 子ども

たちも成長しますので、3歳児、4歳児と人数はふえていきます。これにつきましては、支援計画の中で、5カ年で随時その状況を勘案して取り組んで、現在の状況もしっかり踏まえて考えていきます。

問 字小橋川の209-14の隣り駐車場が崖崩れの危険があり早急な対応が必要であるが、町は把握しているか。

建設部長 3年ほど前に関係者から相談があり、民有地のため行政での対応は難しい。地すべり対策工事や急傾斜対策工事等は県が事業主体となっており、県と相談します。

問 津花波集落内の次の3か所の環境整備道路整備をお願いしたい。(ア)津花波210番地への農道(イ)津花波20番地からの脇道(ウ)津花波21番地からの脇道

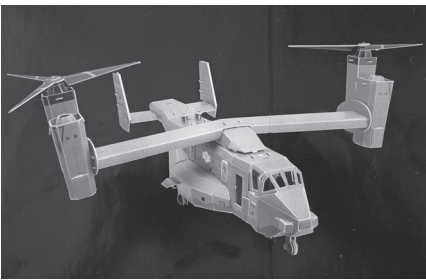
問 西原東小のトイレの劣悪ぶりにびっくりした。

改善をお願いしたい。また、3階、4階に洋式トイレがほしいが。

教育部長 西原東小のトイレの状況については現場を確認し、対応については学校現場と十分調整をしながら対応を検討します。また洋式トイレの設置についても同様に検討をします。

問 最近オスプレイが配備されてからの夜間の爆音など気になることがあるが、調査対策は。

総務部長 近年オスプレイの飛行ルートが変化し、再度実態調査を実施。本町におきましても県が指定する4か所に騒音測定器を設置し実態調査を7月から8月、9月から10月の2回行いました。



夜間騒音が指摘される MV22 オスプレイ (イメージ)



大城 誠一 議員

- ◇新3学期制への移行
- ◇農水産物流通・加工・観光拠点施設
- ◇貧困対策事業
- ◇小規模保育園設置

問 本町では、2学期制の成果と課題についての検証(保護者・有識者含めた)はこれからだと思いが、新3学期制でも、2学期制のメリットである①授業時数の確保は可能である、②児童生徒の学習意欲を高めるためには短いスパンで指導・評価を行ったほうが効果的である、等の観点から新3学期制への移行を提案する。

教育部長 2学期制に関して10年目の節目に検証したい。平成28年度、平成29年度の2年間で児童生徒、保護者、教職員等多くの方にアンケートを実施する等意見

見を聞く機会をつくるよう努めます。

問 県内(41市町村)で2学期制を採用している市町村は何か所あるのか。

教育総務課主幹 10市町村です。平成28年度から浦添市が新3学期制に移行すると聞いています。

問 農林水産物・流通・加工・観光拠点施設事業は、概算で約14億円の事業で一括交付金を活用する目玉事業である。そこで、どのような施設を予定しているのか。各施設規模や建設費、施設管理者は。

建設部長 施設規模については、それぞれの床面積、工事費は、直売所の部分が1,162平米、4億6千万円。イベント広場の部分が394平米、1億円。歴史文化展示室の部分が217平米、1億2千万円。特産物加工場の部分が125平米、約5,600万円。カフェ・レストランの部分が201平米、1億円となっている。合計延床面積が2,099平米で総工事費約9億8千万円となっている。また、指定管理者は、県内のJAファーマーズマーケット事業を展開して

ないように思う。他府県や町外の本町の人たちにも積極的に呼びかけておられるか。

企画財政課長 平成28年度については、アクションプランに基づいて、町外の職員に積極的に協力を図っている。納税のピーアールはホームページでやっているが、それ以外に強力なピーアールというのは現在十分ではないと認識しています。

問 真栄城哲議員から、今帰仁村のふるさと納税制度の取り組みを参考とする提言があったが、検討するに一理あると思うが、検討がなされたか。自主財源を求める上において大変すばらしい提言だと思っているか。

総務部長 検討されたかという件であります。一括代行業務のことだと思えます。先月19日に今帰仁村の委託先である、株式会社ビッグクゲートさんの提案を聞きました。他にも数社から提案や県内事業実績の説明を受けており、返礼品や委託等を検討しています。今後さらに検討し委託業者を決定し、地元特産品

問 本町のふるさと納税制度、これまでの進捗状況は。

総務部長 制度は平成20年度から始まっており年度ごとの件数と寄附金は20年度が0件、21年度が3件で13万円、22年度が1件で10万円、23年度が6件で4万円、24年度が13件で127万円、25年度が4件で62万5千円、26年度が8件で243万5千円、27年度が16件で95万円となっており、合計51件で555万円です。

問 自主財源を生み出すふるさと納税制度、何としても確保したいと答弁されていたが、他と比べて少

施設運営のノウハウがあるJAおきなわとの経営方式を検討しています。

問 新年度の子ども貧困対策事業として、600万円が計上されている。事業内容について伺う。

こども福祉課長 こどもの貧困対策支援員2人の配置を行います。支援員は子供の貧困に関する地域の現状を把握し、学校や学習支援施設の関連、関係施設との情報共有、こどもの支援につなげるための調整を行います。

問 今年度の小規模保育園(認可園)公募時期について伺う。

こども福祉課長 募集の時期は、ただいまのところ6月を目途に進めていく予定です。

学年	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1年生	入学式・始業式	新3学期制説明会	新3学期制説明会	新3学期制説明会	新3学期制説明会	新3学期制説明会	新3学期制説明会	新3学期制説明会	新3学期制説明会	新3学期制説明会	新3学期制説明会	新3学期制説明会
2年生	入学式・始業式	新3学期制説明会	新3学期制説明会	新3学期制説明会	新3学期制説明会	新3学期制説明会	新3学期制説明会	新3学期制説明会	新3学期制説明会	新3学期制説明会	新3学期制説明会	新3学期制説明会
3年生	入学式・始業式	新3学期制説明会	新3学期制説明会	新3学期制説明会	新3学期制説明会	新3学期制説明会	新3学期制説明会	新3学期制説明会	新3学期制説明会	新3学期制説明会	新3学期制説明会	新3学期制説明会
4年生	入学式・始業式	新3学期制説明会	新3学期制説明会	新3学期制説明会	新3学期制説明会	新3学期制説明会	新3学期制説明会	新3学期制説明会	新3学期制説明会	新3学期制説明会	新3学期制説明会	新3学期制説明会
5年生	入学式・始業式	新3学期制説明会	新3学期制説明会	新3学期制説明会	新3学期制説明会	新3学期制説明会	新3学期制説明会	新3学期制説明会	新3学期制説明会	新3学期制説明会	新3学期制説明会	新3学期制説明会
6年生	入学式・始業式	新3学期制説明会	新3学期制説明会	新3学期制説明会	新3学期制説明会	新3学期制説明会	新3学期制説明会	新3学期制説明会	新3学期制説明会	新3学期制説明会	新3学期制説明会	新3学期制説明会

新3学期制の教育活動の展開例(浦添市HPから)



伊計 裕子 議員

- ◇平和に対する町長見解
- ◇子どもの貧困
- ◇脳脊髄液減少症保険適用
- ◇暮らし・生業

問 安倍首相が改憲を表明し、「緊急事態条項」の新設を行うおとするなど平和を脅かそうとしていることに対する町長の見解を伺う。

町長 緊急事態令が宣言されると、内閣総理大臣が全権を握ることになり、時の総理大臣が誤った独走をしかねない危険性があります。大事なことは、二度と戦争を起こしてはならない。悲惨な戦争を体験した先人たちの切実な声を生かすためにどうするのか、現憲法をどう堅持していくのかということだと考えています。

問 子どもの貧困については、町独自の実態調査が必要だと思いがいかか。また、居場所づくりの環境として、学童の保育料の減免は検討できないか。

こども福祉課長 さまざまな支援につなぐためにも、実態の把握は必要だと考えており、その手法等につきましては、今月設置予定の貧困対策連絡協議会などにおいて検討したいと考えております。学童の保育料の減免については、県の計画素案にありましたので、今後の要綱案を勘案して検討します。

問 脳脊髄液減少症のブラッド・パッチ治療が保険適用となったことによる町条例への影響、また、町条例制定のきっかけとなった子どものその後の様子はどうか。

健康推進課長 まだ保険適用外の治療法なども想定しているため、この条例は継続したいと考えています。

教育部長 学校の授業は教室や別室で受けたり、友人と遊んだり、給食も週に2回は学級でとれるほど体調も回復しているとのことですので、また、卒業式にも参加



ブラッドパッチ療法の医療保険適用についての会議(厚労省HPから)



総務省発行のふるさと納税パンフ



長浜 ひろみ 議員

- ◆ふるさと納税
- ◆障がい者優先駐車場の屋根建設
- ◆農水産物流通・加工・観光拠点施設

問 ふるさと納税の取り組み、ふるさとチョイスの有効活用について、企業育成版ふるさと納税について説明を求める。

産業課長 本町において現在代行業務は実施しておりませんが、今後検討し代行業務を実施していきたい。「ふるさとチョイス」は国内で集客数が最大の代行業者だと聞いています。ふるさとチョイスも含め、代行業務の委託先を今後検討していきたい。企業版ふるさと納税は法人住民税や法人事業税から寄附額の3割、現行とあわせると6割の減税を受けられるとあ

り、2016年度に実施したい考えのようであります。**問** 福祉について問う。役場駐車場内、障がい者優先駐車場の屋根建設の予算が平成27年度は予算化されていたが、これが削除されている。その理由とその後建設計画を問う。

総務部長 身障者用駐車場に屋根を設置する事業ですが、地域防災センター機能強化事業として、一括交付金を活用した事業としておりましたが、建築基準による法的検証を行った結果、延焼のおそれのある庁舎開口部は防火設備とする必要があるということで、防火改修には交付決定を受けた約1,800万円の事業を大きく上回る6,000万円以上の費用がかかることから、再検討を余儀なくされました。費用負担の面、庁舎改築などの耐用面を検討した上で、事業としての実施は厳しいものと考え、補正予算で減額したところです。今後の建設計画については、財源確保やシンボルロード事業に伴う駐車場の再配置の中で、設置できないか検討していきたい。

問 農水産物流通・加工・観光拠点施設の指定管理は決定しているのか。

建設部長 指定管理には特定方式と公募方式があり、特定方式を検討しています。

問 農水産物流通・加工・観光拠点施設のランニングコスト、予想額を問う。

産業課長 ランニングコストは光熱水費等含めて、基本設計段階では約3,000万円で試算しています。

問 貯蔵設備は想定しているか。設置する費用は町が指定管理者のどちらが負担するのか。

産業課長 赤字補填は、指定管理者が補填します。



露天の役場障がい者利用駐車場



屋比久 満 議員

- ◆農産物施設
- ◆道路行政
- ◆観光課の設置を
- ◆信号機設置を

問 農産物施設の件について、（1）現在の進捗状況（2）開設はいつ頃か（3）売り上げ見込みはどのくらいか（4）施設の管理運営先はどこか（5）施設オープン後に道路拡幅整備を予定しているようだが、売上やお客様に対してイメージダウンになると思われるが、対策等は考えているのか。

建設部長 （1）平成28年度で設計、用地取得、29年度で土地造成および建築工事予定。総事業費は14億円で、敷地面積が8,149平方メートル、床面積が2,099平方メートルの計画です。（2）平成30年の完成予定で

す。（3）1年目から3年目は赤字の見込みで、4年目に黒字を目指します。（4）JAおきなわと特定方式を検討しています。（5）当該施設周辺ではオープン後、シンボルロード及び小波津川のインフラ整備工事が予定されているが、関係事業主体に対して可能な限り営業に支障が無いように申し入れるとともに、施設管理側とも対策をとっていきたいと考えています。

問 道路行政について、（1）東崎・兼久線の進捗状況と完成年度はいつ頃か。（2）MICE施設周辺の土地用途見直しについて伺う。

建設部長 （1）進捗率は75.2%です。完成は平成30年度末の予定です。（2）平成28年度中に地域説明会、会議、検討委員会等で進めながら都市マスタープランの見直しを行います。実施に向けて地権者説明会を平成29年度から兼久・小那覇地域の6地区ごとで地権者説明会になると考えています。



信号機設置が望まれる琉大医学部付近交差点

問 上原地区の小中学生の通学路である県道29号線、琉球大学医学部附属病院立体駐車場付近に信号機の設置を。

総務部長 現場を確認したところ、一部横断歩道がない部分がありましたので、信号機設置または、横断歩道の設置要請に向けて検討したいと考えています。



前里 光信 議員

- ◆西地区土地区画整理事業
- ◆南児童館建設の件
- ◆自殺者の件

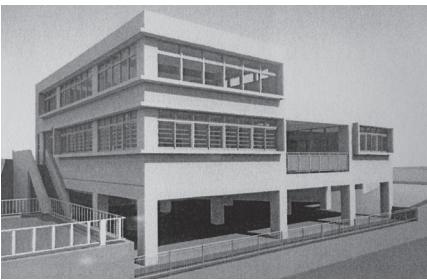
問 西原西地区土地区画整理事業について、町長は施政方針で、次のように明言している。「建物および土地補償や工事関係機関との連携及び関係地権者の協力を得ながら事業の推進に努めます。」ところが、地権者の中には「補償費についてはいつ頃までに支払う」と約束したのに約束を守っていない。よっていろいろな損失をうけていると。一体現実はどうなっているのか。

建設部長 西原西地区土地区画整理事業についてでありますが、建物等の物件補償について契約後の支払時期は守っていると考えております。ただし契約時期についてはおおよその工程で説明していますが、当地区内の整備に係る他関係機関との調整により、物件補償契約は工程どおりにいかないケースがあります。

問 西原南児童館建設について質問します。

子ども福祉課長 西原南児童館基本設計については完了しております。平成28年度は実施設計に着手する予定となっております。児童館建設に向け、着実に進めております。名称は、西原南児童館、構造は鉄筋コンクリート、ピロティ付き平屋。住所は、西原町字安室123番地の7、敷地面積631平米、約190.87坪。部屋の間取りとしましては、遊戯それから集会室で116平米、ホールで44.59平米、図書室26.02平米、創作活動室15.69平米、事務室22.97平米となっております。

問 最近のテレビニュースで、日本の国はこれまで毎年3万人以上の自殺者がいたが、今年は2万8千人くらいで止まりそうだとのことだった。しかし、自



西原南児童館の東側外観イメージ図

殺していくのが中学生だったり高校生だったり、これから夢を持って人生を生きるであろう子供たちが多い。西原町の現実はどうなっているか質問する。

介護支援課長 西原町の過去5年間の自殺人数は平成22年4人、平成23年は8人、平成24年は5人、平成25年は4人、平成26年は6人です。西原町の自殺者は経済と病気の問題の自殺者が7割で、次は20代の若者、3つ目は女性の自殺者が多い。うつ病や統合失調症の対策とストレスケア等を一つ一つクリアしていきたい。



伊波 時男 議員

- ◆幸地・徳佐田地区の都市整備計画は!!
- ◆就学援助申請の改善を!!

問 沖縄県はマイス施設用地費として、80億円計上されているが、西原町有地は該当するか。該当する面積と金額は。

建設部長 計上された用地費の中には、町有地4千坪で、金額は1平方メートル当たり4万5千円で、坪単価14万8千円の総額で約5億9千5百万円です。

問 土地利用計画において幸地地区オキコ周辺及び徳佐田地区等の土地区画整理事業の準備に向けた諸作業の取り組みは。

建設部長 徳佐田地区は既に地権者の仮同意を90%もあり平成28年度に土地区画

問 幸地地区・徳佐田地区の土地利用面積は。

建設部長 幸地地区計画面積は約21ヘクタールで、徳佐田地区は、11.4ヘクタールで、両地区とも面積増減は調査等を進めながら決定していきます。

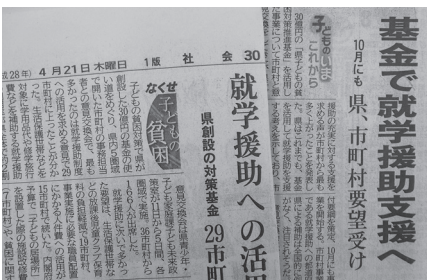
問 現況の土地利用から都市整備に向けての都市計画決定までの最短スケジュールはどうか。

建設部長 平成29年度、30年度にかけ実施計画書、事業計画策定と同時並行的に関係機関及び組合設立認可申請の手続きを進めていくこととなります。ただし、平成30年度には土地所有者等の100%の同意の取り付けが必要で、31年度から

事業化、32年度に仮換地指定を行い補償等に入っていく、地権者合意や関係機関調整がスムーズにいった場合、早くて4年後となり、幸地地区も同様です。

問 西原町における就学援助申請において、忙しくて申請忘れなどで平成26年度受給していたのに、平成27年度受給できなかったなど、受給漏れの方々が今後ないように、再チェックできる機能を教育部局に提案をしたい。

教育部長 今の提案について可能な限り対応をしたと思います。周知者がまだ十分でないという部分、今後、新1年生にはチラシも配布するなどして、さらに広報を強化して、周知を図っていきたいと思います。



子どもの貧困対策として創設基金の就学援助活用を伝える県内新聞2紙